

前進する市民と野党の共闘、待たれる野党連合政権

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の講演記録は川崎区革新懇の『第18回総会記録集 2021年6月12日』に掲載されたものです。〕

はじめに

転換は不可避

みなさん、こんにちは。今日は「前進する市民と野党の共闘、待たれる野党連合政権」とい

う表題でお話させていただきます。「待たれる野党連合政権」というテーマで話ができる時代になったということです。大変感慨深いですね。

もう、「変えなきゃならない」「変わらなければならない」ということです。転換は不可避になってきている。それは、日本だけの問題じゃない。世界全体がそうであり、その世界全体の転換の一部として、日本の政治・経済・社会がいま変わろうとしているということなんです。

なぜ、そうなるのか。パンデミックという感染症の大拡大は、いままでにも何回かありました。そのたびに世界史は大きく変わってきたからです。ペストが大流行した中世では、神様に頼んでも防げない、神様も信用できないということでも宗教改革に結びついた。人口が減って労働力が足りなくなる。庶民の発言権が強まり領主の力が弱まって人間賛歌のルネサンスが起こる。

第1次世界大戦の終り頃にスペイン風邪が流行りました。戦争とスペイン風邪で人間がほとんど死んでいき、非常な貧困状態に陥ってしまった。そのために、戦争が終わってからドイツに過酷な戦後賠償が請求された。これはドイツを苦しめ、ひいてはヒットラーとナチスを台頭させる歴史的な背景になりました。

新自由主義への反省

いま、新型コロナウイルスの感染が拡大し、同じ資本主義の国々でも対応は様々で、抑え込むことに成功した国とそうでない国に分かれている。そういうなかで政治のあり方、とりわけ

医療・介護・福祉などのケア労働の重要性が見直されてきました。今まで、こういうものは不要だといって削られてきた。効率最優先ですよ。健康や病気にならない、こういったものは自己責任だということで、公的な保護をほとんど切りすててきた。これが新自由主義です。

しかし、コロナ禍のもとで新自由主義的な自己責任、効率優先というやり方は間違っていたのではないかと、今までの政治のあり方に対する反省と見直しが生まれた。アメリカでのトランプ大統領の敗北の背景になったのは、コロナを軽視して感染拡大を抑えられなかったことへの批判です。こういうこともあって、新自由主義に対する反省から、さらに資本主義という仕組みそのものが問題なのではないかという考え方も出てきています。

「新しい政治」の必要性

こういうなかで、「古い政治はもうだめだ。新しい政治を実現しなければ、わたしたちの健康も命も生活も営業も守ることができない」ということが世界的にあきらかになった。いまG7サミットが開かれていますけれど、ここで大企業は儲けすぎだ。企業減税を一定のところでもストップさせるべきだという考え方も出てきている。15%を下回らないということに合意した。

大企業の儲けすぎを規制して、貧しい人に再配分するべきだと、こういう考え方が当たり前のこととして出てきている。気候変動をストップさせるには、資本のやりたい放題を規制しなければならぬ。国民の生活、命や安全を守るためには、きちんとした公的な政策が必要だと

いうことが当たり前の考え方として出てきました。

まっとうで当たり前の政治、開発ではなく福祉、効率優先ではなくケアを重視する。貧困を解決して格差を是正し、何よりも人権を大切に作る。これが共通の認識として広がってきている。こうして、国際的にも「新しい政治」に向けての動きが徐々に始まってきています。

今までの政治的対立は左派か右派かなんです。今の政治的対立は、それに加えて新しく政治を変えていく展望を示すことができるかどうか。新旧の対立なんですよ。「古い政治よ、さようなら。新しい政治よ、こんにちは」と。いま、まさに世界はそういう方向に変わりつつある。歴史がここまですすんできたということではないでしょうか。

1、「古い政治」の破綻と行き詰まり

命を守れない自公政権

日本でも「古い政治」の破綻と行き詰まりは明らかです。とりわけ安倍・菅政権は、政治がどのように破綻し行き詰まっていくのかを示すお手本のようなもので、めっちゃくちゃです。自公政権の破綻はもはや覆いがたい。

政治の最大の役目はなにか。命を守ることですよ。命を守れない、コロナ感染が拡大し、どんどん重症化して亡くなっている。病院に入れずに、自宅で待機している間に亡くなっている

人があえている。大阪は完全に医療崩壊状態です。今まで、維新が公立病院をどんどん減らし看護師養成学校を減らしてきて、今になって看護師が足りない、国に何とかしてくれと泣きついています。

こういう状況の下でオリンピック・パラリンピックをやると、菅首相はG7で約束してしまつた。コロナ感染といういわば「火事」が燃え盛っている中で「焼肉パーティー」をやるうたいうようなものです。肉を焼いておいしかつたという間もなく焼け死んでしまう。

こういう大変な状況が拡大しているにもかかわらず、6月16日に会期が終わるから通常国会をそのまま閉じようとしている。閉じるべきは国会ではなく、オリンピックでしょう。燃え広がっている「火事」の消火のために出動してきた消防隊が、「勤務時間が終わりましたから、これで帰らせてもらいます」と引き上げてしまうようなものではありませんか。それで良いのか。まだ火が燃えていて鎮火していないというのに。

コロナ対策の大失敗

政治破綻の象徴がコロナ対策の大失敗です。菅さんは安全安心の大会を開きたいと言っていますけれど、オリンピックを開きたければ、その前提条件をちゃんと整備しておくべきだったんです。今だって緊急事態宣言の最中でしょう。コロナ感染の収束に成功していないからです。成功していれば3回目はなかった。3回目だって、当初の期間に収束していれば延長する必要

はなかった。東京は2回も延長している。

オリンピックが始まれば毎日30万人以上が動く。人流を止めると言いながら「世界の国からこんにちは」。東京に来ないでくださいと言いながら、世界各地から選手団の派遣を求める。こんなダブルスタンダードはありません。当然、感染リスクが増大する。

先日の党首討論で、これだけ感染リスクがあるのに、それでもなおオリンピック・パラリンピックを開く理由は何かと、共産党の志位さんが質問しても菅首相は答ええない。答えられないのです。国民の命よりもオリンピックが大切なのか。祭りを中止しなさいと言いながら、スポーツの祭典だけは別だという。

人流をふやせば感染リスクがあがると言いながら、幼稚園から高校生まで90万人ほど動員してオリンピックを見せると。選手には公共交通機関を使うなと言いながら、動員する生徒や子どもたちは公共交通機関を使って競技場に行くことになる。こういうちぐはぐな、自分たちも何をやっているのかよくわかっていないのではないかとこういうようなことをやっている。

感染拡大を阻止するためにやるべきことをきちんとやってこなかったのが最大の問題です。PCR検査をやって実態を明らかにする、大量検査をしてどこにどういう感染者がいるかを明らかにして患者を保護し、医療体制が破綻しないように支援する。休業要請や時短要請に対しては確実に補償を行う。これらをきちんとやってこなかったから、いつまでたってもダラダラと感染が続く。それなのに、オリンピックをやりたいがる。危ないという状況をつくりだしたのは菅首相じゃありませんか。オリンピックに対する国民の疑念や批判を高めてきたのは菅首相自身だ。

オリンピック開催のための前提条件をきちんと整備することに失敗したから、いまこういう状況になっている。統治能力の欠如というほかありません。オリンピックをやりたい、経済を何とかしたい、支持率を高めたい。こういうよこしまな考えにとらわれて、感染阻止のために全力を集中できない。「国民の皆さんに犠牲をお願いしなければならぬ、心苦しい」と言いながら、きちんとした説明もしなければ、責任もとらない。質問されてもはぐらかし、まともに答えようとしない。これが菅首相です。

最近、こういう対応の仕方は「ヤギさん答弁」と言われています。法政大学の西さんが、「朝ごはん答弁」で有名になりましたけれども、最近では「ヤギさん答弁」。白ヤギさんが出した手紙を黒ヤギさんは読まずに食べた。菅さんは聞かれたことをちゃんと受け止めて無視して食べちゃうようなものだということです。こういう答弁をくりかえしてきた。信用できない人のお願いや要請を、国民がまともに受け止めて従えないのは当然でしょう。

判断ミスと愚策の連続

判断ミスや愚策の連続は安倍前首相から始まっている。

去年からのことを思い返してみればアベノマスク。あのちっちゃいマスクを付けたのは、安

倍さんだけではありませんか。小中高の一斉休校も、子どもを犠牲にただだけで何の効果もなかった。

典型的な愚策は「GOTOキャンペーン」です。「GOTOトラベル」に「GOTOイート」。まだ感染が収まっていないのに前倒しでやっちゃった。「不要不急の外出を控えてください」と言いながら、「旅行に行こう」ですよ。「なんじゃこれは」です。

自民党の二階幹事長は「全国旅行業協会」の会長さんなんですね。だから、なんとか旅行業界を活性化しなければならぬと考えた。そこで「GOTOキャンペーン」を前倒しして第2波、第3波をひきおこし、慌てて緊急事態宣言の再発令ですよ。そして、まん延防止等重点措置という新しい方策まで打ち出した。今や、まん延防止措置がまん延している状況です。

本当に、馬鹿なことを平気でやってきた。去年の暮れの臨時国会も、再拡大のリスクが高まっているときに閉じてしまい、延長しなかった。今回と同じです。結局、そのあとに第3次補正予算をくんで1月末くらいから実施した。ちゃんと国会を開いていけば、もっと早く手当てできたはずですよ。しかも、このときの補正予算も、結局コロナ対策に2割強で、あとはポストコロナの経済対策だ。まだ収まってもいないのに、その先のことを考えている。本当にもう、アホかと言いたい。

私のところに、昨日も夕刊紙の『日刊ゲンダイ』から電話があつて、「こんなのでオリンピックができるんですか」と聞かれました。できるはずなのにやる気である。戦時中と同じで、滅覚悟の「バンザイ突撃」です、これをまたやろうとしている。愚かな戦争指導者の下で、日本は破滅の危機に瀕した。今も同じように破滅の危機に瀕している。

オリンピックも愚策の「遺産」として残るのではないか。おそらく原発のように。東京電力柏崎・刈羽発電所で、工事が終わったと言っていたのに終わってない箇所が70カ所もあった。嘘とでたらめ。オリンピックはどうなるかわからないけれど、通常の医療業務、コロナ対策、ワクチン接種、熱中症、オリンピックへの対応、これら全部の負担がお医者さんや看護師さんに押し寄せる。「勘弁してくれ」という悲鳴が上がっているなかで強行する。まさに「呪われたオリンピック」と言うしかない。招致に当たっての買収疑惑、「アンダーコントロール」という嘘、エンブレムの模倣、新国立競技場の設計変更、オリンピック組織委員会森会長の女性蔑視発言と不明朗な後継者選びがあつて選びなおす。これでもか、これでもかという形で問題が出ている。歴史に残る「負の遺産」になるでしょう。

政治の腐敗と私物化、時代遅れ

政治の腐敗と私物化も深刻です。これは政・財・官の構造的癒着によるもので、長期政権が背景にある。森・加計・桜問題などという数々の疑惑が安倍政権の時に生じました。河井夫妻による買収疑惑では一億5000万円が自民党から支出された。それを誰が決めたのか。二階幹事長は「私じゃない」と言い、菅さんも「私じゃない」と言う。じゃ安倍さんしかないじ

やないですか。こういう問題がおこっているわけです。

菅政権の下でも息子さんの接待疑惑が発覚した。それに関連して出てきたのが総務省官僚への接待です。32人が接待を受けていた。菅原前経済産業相の略式起訴もあった。次々と出てきている。横浜で問題になっているのが太陽光発電の会社のテクノシステムで、神奈川選出の国會議員と深いかわりがあり、小泉親子の強力な支援者。こういうつながりを背景に補助金をかすめ取った詐欺罪で3人が逮捕されました。スキヤンダルや政治とカネの問題、長期政権に伴う政治の私物化、公私混同が生まれている。

もう一つ、最近の自民党議員の頭の中はどうなっているのかと言いたくなるような問題も表面化しています。時代遅れもいところで、日本国憲法制定以前だ。戦前どころか江戸末期の「尊王攘夷」思想のようなもの。「夷敵」の排撃ではなく「異論」の排撃。日本学術会議会員6人の任命拒否事件です。

学術や科学技術、専門家に対する菅政権の軽視はコロナ対策でもはっきりしています。学術を尊重せず、言うことを聞かないからと排除する。日本学術会議から「学術」をとったら「日本会議」になっちゃう。政府にたてつかない、文句を言わずに軍事研究を一生懸命やるような組織・団体に変質させようとしている。

古い思考の中でも、特に異端に対する差別、少数者や外国人、女性、性的なマイノリティなどへのヘイトが目立ちます。こういう考え方は改定入管法やLGBT法をめぐる自民党議員の秋に行われる総選挙ということになります。

2、カギは市民と野党の共闘

共闘はジグザグに前進

「古い政治」を転換するカギは市民と野党の共闘にあります。前進はしているのですが、一直線ではなくジグザグに進んでいる。しかも共闘の力が権力に近づけば近づくほど、支配勢力は脅威を感じて妨害しようとする動きを強める。昨日、国民投票法、改憲手続き法と言われているけれども、これが成立しました。反対したのは共産党とれいわ新選組、あとは全部賛成です。

立憲民主党も賛成しました。立憲民主党は付則でCM規制について3年以内に成案を得るとの条件をつけた。これによって改憲論議をストップさせる手がかりを残しておけると考えて妥協したんです。自民党の方は本体の改憲をすすめるための足がかりを作りたいということを受け入れた。これは「同床異夢」で、改憲条文の議論を始めるのか始めないのかをめぐって次の対決がおきることになりました。

ある意味で、これは立憲民主党の一定の弱さを示したということでもある。なんでそうなっ

たのか。「国民」に対する配慮ということです。一つは「国民」世論。世論調査で9条改憲には反対が多いけれども改憲そのものへの賛成は多数ですから、これ以上は抵抗できないという判断があったんだらうと思います。

もう一つは「国民」民主党です。立憲民主党は去年の9月以降、かなり変わったからです。どう変わったかという点、幅が広がり多様化した。去年の9月に立憲民主党と国民民主党はともに解散して新しい政党になった。衆参合わせて150人ぐらいの大きな政党になり、国民民主党は10人ぐらいに縮んだ。

大半の人たちは立憲民主党に入り、残った国民民主党は自民党にすり寄りようになっていた。入った人たちは元々立憲にいた人より野党共闘にそれほど積極的でない。労働組合の連合の影響を受けやすい人たちで、連合はこういう人たちを通じて揺さぶりをかける。妨害工作をやっている。先の3つの選挙でも、連合がああだこうだと言うもんだから、すつきりした共闘にはならなかった。

実は、もう一つの変化もありました、去年の秋に社会民主党が解散して3分の1ほどの地方組織・地方議員が立憲民主党に入った。立憲民主党は右側が広がったけれど左側も広がった。市民と野党の共闘との関係で言えば連合の反共主義の影響を受けやすくなったと同時に、「共産党と一緒にやるのは当たり前、そうでなければ勝てない」と、社民党から入った人たちは考えている。

このように、一口に立憲民主党といっても幅が広がった。それぞれの選挙区や地域・地方によってかなり違いが大きい。市民と野党の共闘に対する姿勢や対応の仕方は色々あり、変わりやすくなってきた。その結果、それぞれの選挙区や地域で我々がどういう働きかけをするかが極めて重要になってきている。

政権が交代した2009年の場合

妨害工作が強まるもう一つの要因は、いよいよ政権交代が見えてきたということにあります。今度の選挙は衆院選ですから、野党が勝ったら一気に政権が変わっちゃう。政権交代に直結するんです。万一、そういうことになったら大変だということで、自民党だけでなく政・官・財の総体、今までの支配層全体がさまざまに危機感を高めている。だから妨害工作も、これまでになく強いものになっていく。

こういうなかで、我々は市民と野党の共闘をさらに発展させなければならぬ。そうすれば変わるんですよ、政権は。2009年の例があります。8月の総選挙で自民党は歴史的惨敗を喫して民主党を中心とする政権が生まれました。この時は鳩山由紀夫さんが首相になりました。前の年にリーマンショックがあり、暮れから正月にかけて日比谷公園で年越し派遣村ができて食糧支援をやった。このときに連合傘下の組合の一部と全労連傘下の組合と一緒に取り組んだ。

ここから異なる潮流の下における労働組合の共同行動が始まっているんです。それが脱原発

運動に引き継がれ、さらに戦争法反対運動での総がかり行動、今日の市民と野党の共闘という流れになります。

このリーマンショックが起きた2008年の翌年、09年9月に衆院議員の任期満了が予定され、7月に東京都議会議員選挙があった。この都議選で自民党が大敗する。任期満了の9月の前の8月に解散・総選挙が実施されますが、この選挙で自民党は歴史的惨敗に追い込まれ政権を失いました。

今年も、昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大という大きな問題があった。青年・学生・ひとり親の女性など生活困窮者への食糧支援も取り組まれている。政権の無能さやスキャンダルに対する批判もドンドン広がっています。内閣支持率が下がって来ているなかで、7月に都議会議員選挙があり10月に衆院議員の任期満了が予定されている。おそらく9月に解散して10月に総選挙が実施されます。

政治日程がよく似ているんですよ、政権が交代した2009年と。このよく似た政治日程の下で、よく似た政治的結果が生み出されるかどうかは分かりませんが、少なくともその可能性はある。その過程だけでなく、その結果も似たようなものになる可能性が高まっていると言えるのではないのでしょうか。

菅首相のねらいと都議選の重要性

こういう状況の下で、オリンピック・パラリンピックが開催されるわけです。菅首相は、何とかこれらを成功させ、「やったやった」と盛り上げて国民を熱狂の渦に巻き込み、解散・総選挙にだれだれ込んでいくという作戦を狙っているように見えます。そのためにはコロナ感染を下火にしなければなりません。

そのカギはコロナ・ワクチンの接種です。ワクチン接種をシャカリキになってやろうとしているのは、ワクチン接種によって感染を下火にしてオリンピック・パラリンピックを成功させ、苦しい状況を何とか打開したいと考えているからです。

しかし、解散できない可能性もあります。コロナ感染が下火にならずオリンピックも成功せず。内閣支持率が下がってしまった場合です。そうなれば、解散できずに任期満了選挙を迎えた1976年の時と同じになります。これは戦後唯一の任期満了選挙ですが、そうなるかどうか。一つのポイントは7月の東京都議会議員選挙の結果です。

『東京新聞』の世論調査では、自民党が19・3%、公明党が3・4%、足して22・7%。立憲民主党が14・0%、共産党が12・9%、足して26・9%。都民ファーストが9・6%という支持率になっている。興味深いのは、自民党と公明党を足した支持率を立憲民主党と共産党を足した支持率が上回っていることです。1人区でもうまくすれば勝てる、そういう状況になって

いる。オリンピック・パラリンピック中止が60%、菅内閣の支持率が16・1%です。都民の2割も支持していません。

政権を共にする覚悟を迫る

こういう状況の下で、どういう形で活路を開いていくかが問われています。定数1の小選挙区の場合、すみ分けや選挙共闘が必要です。お互いにバッティングしないようにし、選挙協定を結ぶ。さらに、エールを送るとか相互支援をする。総選挙の場合ですと、政策協定を結んで政権共闘、政権をともにすることをめざす。

立憲民主党が腹を固めることが必要です。ただ選挙で応援してもらえればありがたいという程度の話では、国民に自公政権に対抗する受け皿を示す点で十分なものになりません。先ほど言いましたが、立憲民主党は選挙区や地域によって多種多様になっています。草の根でどう働きかけるかによって対応の仕方は千差万別です。

党首の枝野さんが何か言っているからといって安心してはいけません。悲観してもいけない。それぞれの選挙区の中で立憲民主党という組織がどのような方針をもって、どう動こうとしているか。そのことをきちんと見極めて働きかけを行う。それぞれの選挙区での下からの働きかけ次第でいくらかでも展望が開けてくるという状況になっています。

とりわけ、政権共闘に共産党を入れることがポイントです。これは共産党のために必要なじゃない。新しい政権がきっちりとしたものになるために、かつての民主党政権のような裏切りや自己崩壊を防ぐために、ああいう過ちを繰り返さないためには、きちんとした「つつかえ棒」が必要だからです。共産党という「鉄筋」を入れなきゃならない。コンクリートだけじゃ壁はもろい。鉄筋だけでは壁にならない。両方が組み合わさってはじめて、ガッチリとした鉄筋コンクリート製のビルができる。

野党の連合政権ができて立憲民主党だけではもろい。そのもろさが、今回の国民投票法の改定をめぐる経緯の中で明らかになった。せっかく連合政権ができたのに、すぐに間違いを犯したり自己崩壊を遂げたり、期待を裏切ったりということにならないために、中にしつかりした「鉄筋」を入れる。同時に、草の根でそれを支える力が必要です。そして、これこそ革新懇の役割なんですね。

3、革新懇の先見性、役割と課題

あつて良かった革新懇

5月に全国革新懇の総会がありまして、創立40周年記念のイベントが開かれました。このとき「あつてよかった革新懇」という思いを新たにしました。40年も前にこのような組織を作ったんだから、たいしたものだなと思いましたね。

できたころは、革新統一を再建して連立政権を樹立し、さらには民主連合政府に結び付けていくんだという目標があったわけですけど、それは一種の「夢物語」ですよ。しかし今やもう、夢じゃない。「古い政治」と「新しい政治」がぶつかり合う激突の時代を迎え、進歩と逆流、希望と絶望がしのぎを削る状況が生まれた。そういう中で、革新懇は新しい希望を示す非常に重要な主体になっている。政治の総体が問われる中で、全体を取り換えることが我々のめざす課題となりました。

3つの目標を掲げ「一点共闘」を進める中で、個人と団体がそれぞれの役割を果たす。そして、「共産党を除く」という壁を打ち砕いていく。これを今までやってきた。40年間やってきた実績の積み重ねです。その結果として、市民と野党の共闘で私たちの政府を作ろうということが、具体的な現実的目標としてリアリティをもって語られるようになっていく。いよいよ、こういう状況になってきた。

コロナウイルス感染拡大の中で、革新懇に参加する賛同団体の役割が非常に大きくなってきています。とりわけ医療関係。全労連に結集している組合の中では医労連だとか福祉保育労とか、こういうところで働いている人の組合が多い。革新懇に加わっている民医連だともあります。

そのほかの賛同団体では、最近会員を増やしているのが民商ですね。地域によってばらつきはありますが、持続化給付金の申請など業者さんは大変な状況で、こういう人を支えるためにはあります。そのほかの賛同団体では、最近会員を増やしているのが民商ですね。地域によってばらつきはありますが、持続化給付金の申請など業者さんは大変な状況で、こういう人を支えるためにはあります。

「民商」の果たす役割が非常に大きくなっている。新婦人もそういう傾向があります。さらに「民青」です。若者や学生向けの食糧支援に取り組んでいる。メシを食えないというのですから切実です。そういう状況の下で民青同盟の存在感が大きなものになっていく。

革新懇の役割

こういう状況を背景に、明確な「受け皿」を示すことが重要になっています。具体的な困難を解決する活動を積み上げ、選挙共闘へと発展させ、さらに政権合意を実現する。これが非常に重要になってきている。政治は変わるんだ、変えることができるんだという確信と希望をどのように国民に示していくか。本気でやるんだということを納得してもらえるような形で示さなければ、やはり国民は動かないと思いますね。

革新懇には「3つの力」があります。政策の力・組織の力・草の根の力です。その力を強めていくことが重要です。革新懇は政党ではありませんから、いろんな政党に働きかけを行ったり協力要請をしたり、政策合意を求めたりすることができます。連合東京は立憲民主党から立候補する候補者に推薦を出している。この候補者が共産党と与するようになったら推薦を取り消すと、事務局長名で脅しをかけている。共産党と直接に政策合意をすれば推薦を取り消される可能性があるからみんな消極的になってしまっています。

このときに、例えば市民連合や革新懇などが間に立つ。立憲民主党の候補者と革新懇や市民連合が政策協定をむすぶ。そして共産党とも政策協定を結ぶ。ブリッジ協定というやり方です、間接的に実質的な政策合意や協力がなされるように工夫すればいいんです。この前の4月に行われた3つの選挙ではこのようにやった。

直接的にやるのがだめなら、間接的にやれば良い、事実上の共闘、事実上の連携をめざす、本来であれば、きちんとした政策合意やはっきりとした協力協定を結び、政権も一緒にやるんだという方向性を明確にすべきなんです。いま立憲野党はきちんとした政策合意をし、政権をとにもする決意を示しなさいという署名運動がはじまっています。こういう働きかけも重要だと思います。そういうなかで、共同に向けての機運をさらに高めていくことが必要です。

革新3目標の現代的意義

革新懇の3つの任務が5月の総会で打ち出されました。要求の実現と共闘の発展、連合政権の実現、共同目標実現の独自追及という課題です。当初から掲げている革新3目標（日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします、日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします、日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします）も、ますます大きな意味を持っています。

命と生活を守り暮らしを豊かにするという目標はコロナ禍の下で極めて重要になってきています。憲法を生かし人権と民主主義を発展させることは安倍・菅政権の下でますます大きな意味を持つてきていることは繰り返すまでもありません。

同時に、ここで強調しておきたいのは、安保体制の打破をめざしていることの現代的意義です。

先日、菅首相はアメリカに行つて首脳会談を行い、日米共同声明に台湾条項を入れました。「台湾」に言及したということは、台湾周辺海域で中国とアメリカ軍が軍事衝突した場合、戦争法によって自動的に自衛隊が巻き込まれることを意味しています。集団的自衛権行使が一部容認され、重要影響事態や存立危機事態に該当することになりますから。

戦争法が成立した2015年当時は、中東に自衛隊が引っ張り出される恐れがあるということでした。しかし今や、南シナ海や東シナ海、台湾海峡など、日本の近くが舞台になる可能性が出てきた。「台湾有事」が「日本有事」に直結してしまう。このようなリスクが高まっています。

ますます日米軍事同盟と安保体制の危険性が大きなものになってきている。そういう状況のもとで、革新3目標に「日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします」という目標が入っていることは非常に重要だと言っておきたい。

最後に、革新懇づくりの課題ということでは、連合政権を草の根から支える力としてはまだまだ不十分です。現在、自治体数比36%です。これを過半数以上に増やしていくことが必要だ。

『全国革新懇ニュース』の普及も重要です。私たちの近くの人でも取ってない人がたくさんいます。共産党の議員でもとってない人がいる、ぜひ『全国革新懇ニュース』を購読する、さらに広めることにご協力をお願いしたい。

むすび

政党支持の流動化

政治を変えるための変革の条件は、現政権の正当性の欠如や統治能力の喪失、受難の限界、支持の流動化などの点で生じています。これに新たな希望を示すことができれば政治は変わります。同時に、NHKなどはコロナ問題一色でコロナにハイジャックされているようになっていいる。国民の中でも「コロナ疲れ」で、「政治どころではない、生活が大変だ」という雰囲気も一部に生まれてきている。

とはいえ、多くの国民は政治が生活に直結していると感じるようになってきているのではないのでしょうか。政府や自治体のトップが決めることによって、生活がどうなるのか商売ができるかできないかが左右される。店をいつまで開けられるのか、8時までなのか9時までなのか、お酒を売ることが出来るのかできないのかが決まる。こんなの耐えられない。受難の限界だ。とりわけ、お店をやっている人たちは本当に大変な状況になっていると思います。

そういう中で政党支持が流動化している。地殻変動が生じ、今までの支持の状況と変わってきている。広島は自民党の強固な基盤でしたが、この前の参院選再選挙では野党候補者が当選した。投票率が下がっても野党候補が勝った。なぜかといえば。政治と金の問題に嫌気がさしたのではないか。自民党支持者が選挙に行かなかった。投票した自民党支持者の3割近くの人野党候補に入れたんです。

自民党支持者は「もう付き合いたくないよ」と思ったんじゃないでしょうか。こういう変化が生まれてきている。今までの状況を前提にして考えてはならない。支持状況は音を立てて崩れてきている。新たな希望を示せば、一気に支持状況は変わる、そういう条件が生まれています。

政治は変わるし変えられる

最近、あきらめずに声を上げれば政治は変わるし変えられるという実例が次々に生まれてきています。コロナ対策でも、当初は困窮世帯に30万円の支給という構想でしたが、「それではだめだ」となって一人10万円の支給にかわりました。皆さんも受け取ったでしょう。

最近では、改定入管法が取り下げられましたね。ちょうど1年前、東京地検の黒川検事長の定年延長を目論んだ法案が取り下げになった。

今年に入っても、東京五輪組織委員会の森会長が女性蔑視発言で辞任に追い込まれ、その後不明朗な後継者選びもやりなしになりました。

こういうことが次々に出てきている。声を上げれば変えられる。ネットの中での発言も大きな影響力がある。これからの選択はさらに強力だ。ネットで声を上げるだけでなく、選挙で1票を投じるからです。これからの選挙では、命を守るための選択が問われることになると思います。

その選挙に向けて、こう言いましょう。「自公政権はもう時効だ！」と。

しかし、秋の総選挙で野党が多数になっても、それですべて決着がつくわけではない。参議院はまだ与党が多数ですから、「ねじれ状態」になるだけです。

そうであれば、最終的に決着がつくのは来年の参院選になるでしょう。都議選で立憲野党が躍進し、総選挙で多数となって我々の政府を樹立する。さらに、来年の参院選で野党が勝利することによって政権の安定を図る。これが今後の目標です。

これからの1年間は大変な時代、まさに激突と激動の時代になるんじゃないか。コロナに感染しないよう健康に留意しながら、私たちの政府をつくり「新しい政治」に向けての扉を開く。それに向けてのさらなるご尽力をお願い致しまして、私の話を終わらせていただきます。どうも、ありがとうございます。